

貸借対照表

〔2016年 3月 31日 現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,890,627	流動負債	2,836,908
現金預金	75,384	買掛金	693,906
受取手形	3,888	リース債務	326,292
売掛金	1,400,222	未払金	1,312,710
リース投資資産	1,632,453	未払費用	247,657
仕掛番組	360,578	未払法人税等	129,728
商 品	209,845	前 受 金	6,956
貯 蔵 品	473	預 り 金	101,206
前払費用	14,671	役員賞与引当金	18,450
未収入金	1,018,207		
繰延税金資産	90,936	固 定 負 債	1,326,894
短期貸付金	3,078,087	長期リース債務	810,924
仮払金	9,359	長期前受金	11,449
貸倒引当金	△ 3,481	役員退職慰労引当金	53,340
		退職給付引当金	451,180
固定資産	996,748		
有形固定資産	785,748	負債合計	4,163,803
建 物	27,939	純 資 産 の 部	
車 輛 運 搬 具	7,074	株 主 資 本	4,723,571
工 具 器 具 備 品	27,124	資 本 金	20,000
貸 与 資 産	723,609	利 益 剰 余 金	4,703,571
無形固定資産	4,716	利 益 準 備 金	5,000
電 話 加 入 権	2,088	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,698,571
ソ フ ト ウ ェ ア	2,628	別 途 積 立 金	4,000,000
投資その他の資産	206,283	繰越利益剰余金	698,571
繰延税金資産	174,652		
差入保証金	12,362		
会 員 権	18,536		
保 険 積 立 金	733		
		純 資 産 合 計	4,723,571
資 産 合 計	8,887,375	負債純資産合計	8,887,375

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益は537,453千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。